



「続く」を支える。

ヤマタネ

2020年3月期 決算説明資料

2020年5月29日
株式会社ヤマタネ
(証券コード：9305)



1. 2020年3月期 決算概要	P2
2. 中期経営計画進捗	P9
3. 2021年3月期 決算見通し	P16
4. 参考資料	P24



1. 2020年3月期 決算概要

- (1) 2020年3月期 事業環境
- (2) 連結決算概要
- (3) セグメント別決算概要
 - ① 売上高 ② 営業利益
- (4) 連結キャッシュフロー
- (5) 連結財政状況

◆報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に当社から連結子会社である(株)ヤマタネロジワークスへ「ストックテイ君事業」のうち陳列・棚卸事業を吸収分割の方法により事業譲渡いたしました。これに伴い、従来「情報セグメント」に含まれていた当該事業を「物流セグメント」に含めております。なお、2019年3月期実績のセグメント数値は、変更後のセグメント区分に基づいた数値となっております。

1. (1) 2020年3月期 事業環境

＜上期＞ 個人消費を中心に内需が拡大し、経済は堅調に推移

＜下期＞ 消費税増税や自然災害、新型コロナウイルスの影響で経済悪化

物流業界

消費税増税や米中貿易摩擦等により国内・国際貨物の輸送量は下期から落ち込み、年明け以降は新型コロナウイルス流行によりさらに悪化。また、人手不足により人件費が上昇

コメ流通業界

コメ取引の需給が緩まず、米価は2018年産に続き2019年産も堅調に推移
運送費等のコストは上昇傾向

情報サービス業界

生産性向上や情報セキュリティ強化のニーズの高まりや、改元・消費税増税の特需もありIT関連投資は活況

不動産業界

三大都市圏においては7年連続で基準地価が上昇。都心部賃貸オフィスビルの空室率も低位で推移し賃料水準も上昇傾向

1. (2) 連結決算概要

売上高は物流部門と食品部門の増収により前期比増収
利益については物流部門と不動産部門の減益を主因に前期比大幅減益

(単位:百万円)

	19/3期 実績	20/3期		前期比		計画比	
		計画	実績		増減率		増減率
売上高	53,442	55,370	54,759	1,316	2.5%	▲ 610	▲ 1.1%
営業利益	5,353	3,470	3,285	▲ 2,068	▲ 38.6%	▲ 184	▲ 5.3%
営業利益率	10.0%	6.3%	6.0%	—	—	—	—
経常利益	5,096	3,040	2,940	▲ 2,155	▲ 42.3%	▲ 99	▲ 3.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,213	1,820	1,825	▲ 388	▲ 17.5%	5	0.3%

1. (3) セグメント別 決算概要 ①売上高

不動産部門の前期比減収が大きかったものの、物流部門と食品部門の増収がこれをカバーして全体では前期比増収

(単位:百万円)

セグメント	19/3期	20/3期	前期比	増減率	概要
物流	21,392	21,941	549	2.6%	新拠点の開設(11月 江東区辰巳・2月 埼玉松伏)に伴う取扱量の増加により増収
食品	25,771	28,025	2,253	8.7%	量販店・外食向けの精米販売と小売店や他卸業者向けの玄米販売の販売数量がともに増加し、増収
情報	1,824	1,789	▲ 35	▲ 1.9%	金融機関を中心にシステム基盤の保守運用案件等の減少により、減収
不動産	4,454	3,003	▲ 1,450	▲ 32.6%	前期の販売用不動産売却による増収要因剥落(13億64百万円)と主力物件(藤沢・五反野)の建替え期間中の賃料減少により減収
合計	53,442	54,759	1,316	2.5%	

1. (3) セグメント別 決算概要 ②営業利益

食品部門以外は前期比減益となった。不動産部門での前期比大幅減益は前期の販売用不動産売却益の反動と主力物件建替え期間の収入減
物流部門は空きスペース増加と人件費増加が要因

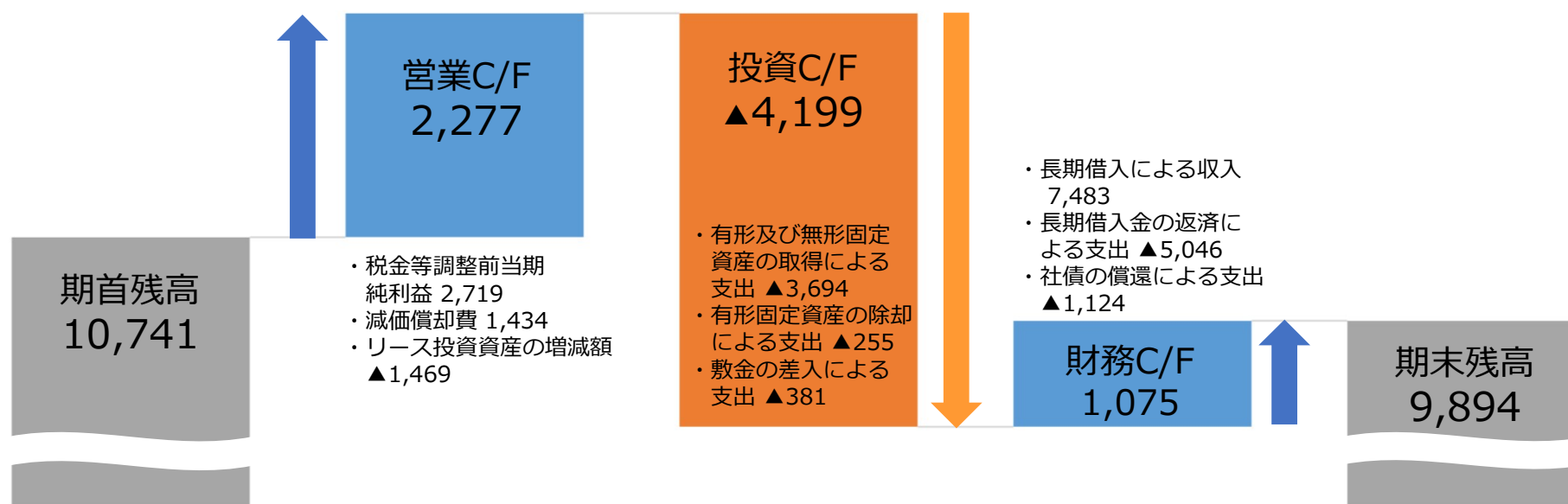
(単位:百万円)

セグメント	19/3期	20/3期	前期比	増減率	概要
物流	2,904	2,219	▲ 685	▲ 23.6%	拠点新設により取扱増も、増えたスペースを埋めきれず、人件費及び倉庫関連諸経費の増加をカバーできなかったため減益
食品	586	657	70	12.1%	販売数量増加に伴い、増益
情報	123	109	▲ 14	▲ 11.6%	売上減少に加え、棚卸ハンディターミナルの新端末への切替えに伴う費用増などにより減益
不動産	2,573	1,157	▲ 1,415	▲ 55.0%	前期の販売用不動産売却益による増益要因剥落(12億72百万円)と主力物件の建替え期間中の賃料減少により減益
調整額	▲ 833	▲ 857	▲ 23	▲ 2.9%	
合計	5,353	3,285	▲ 2,068	▲ 38.6%	

1. (4) 連結キャッシュフロー

(単位:百万円)

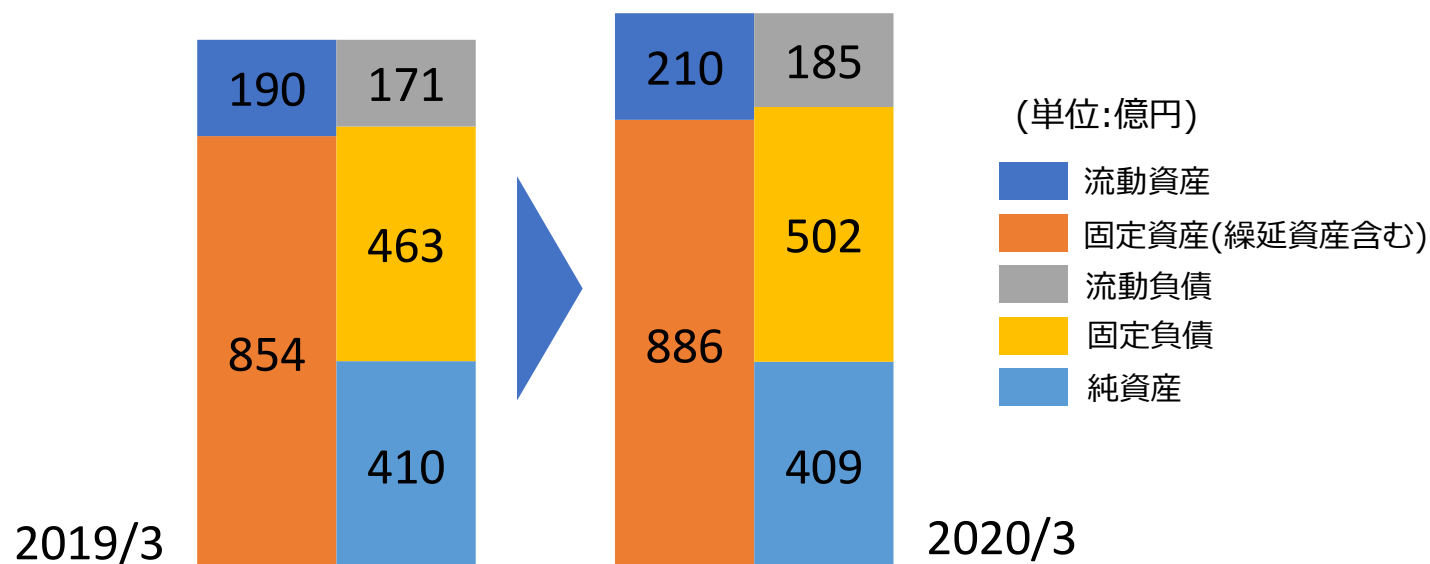
	19/3期	20/3期	前期比	増減要因
営業C/F	5,120	2,277	▲ 2,843	税金等調整前当期純利益 ▲1,115 リース投資資産の増加額 ▲1,469
投資C/F	▲ 2,300	▲ 4,199	▲ 1,899	有形及び無形固定資産の取得による支出 ▲1,843
財務C/F	4,782	1,075	▲ 3,706	長期借入による収入 +4,075 社債の発行による収入 ▲6,963 ※20/3期は社債の発行無し
期末残高	10,741	9,894	▲ 846	



1. (5) 連結財政状況

(単位:百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	増減額	増減要因
総資産	104,491	109,675	5,183	リース投資資産 1,469 建物及び構築物 1,845 建設仮勘定 1,263
負債	63,430	68,731	5,300	有利子負債 2,770 資産除去債務 1,771
純資産	41,060	40,943	▲ 117	利益剰余金 1,294, 自己株式 ▲416 非支配株主持分 ▲673





2. 中期経営計画進捗

- (1) 中期経営計画概要
- (2) 中期経営計画進捗

2. (1) 中期経営計画概要

2017年3月期～2019年3月期

第1次中期経営計画

2020年3月期～2022年3月期

第2次中期経営計画

2023年3月期～2025年3月期

第3次中期経営計画

ヤマタネ2022プラン

2024ビジョンの達成に向けた
第2フェーズとして新規開発投資
を中心に成長基盤を構築

基本方針

【持続的成長を目指して】

1. 顧客満足度向上によるベース収益の増強
2. 長期戦略への計画的取組み
3. グループ一体運営による企業価値の向上
4. 組織基盤の整備

2022年3月期
目標

[売上高]
640億円

[営業利益]
42億円

2. (2) 中期経営計画進捗

1. 顧客満足度向上によるベース収益の増強

➤物 流

- ・既存顧客の物流拠点拡充戦略に応える形で新たに2拠点を開設
(2019年11月 辰巳営業所、2020年2月 埼玉松伏営業所)
- ・顧客が新たに開設した物流センターの運営を受託(2019年12月～)
- ・営業所(倉庫)では当社で初めてISO9001を取得(2019年4月 大黒埠頭営業所)、
今後もその他の営業所で取得を進め、業務標準化と品質向上による顧客満足度向上を目指す

➤食 品

- ・量販店向け、外食向け、玄米販売それぞれ前期比で販売数量を伸ばしている
- ・品質面では2つの精米工場でISO9001
とSQF2000認証を維持し、安全・安心
な商品を提供している

➤不 動 産

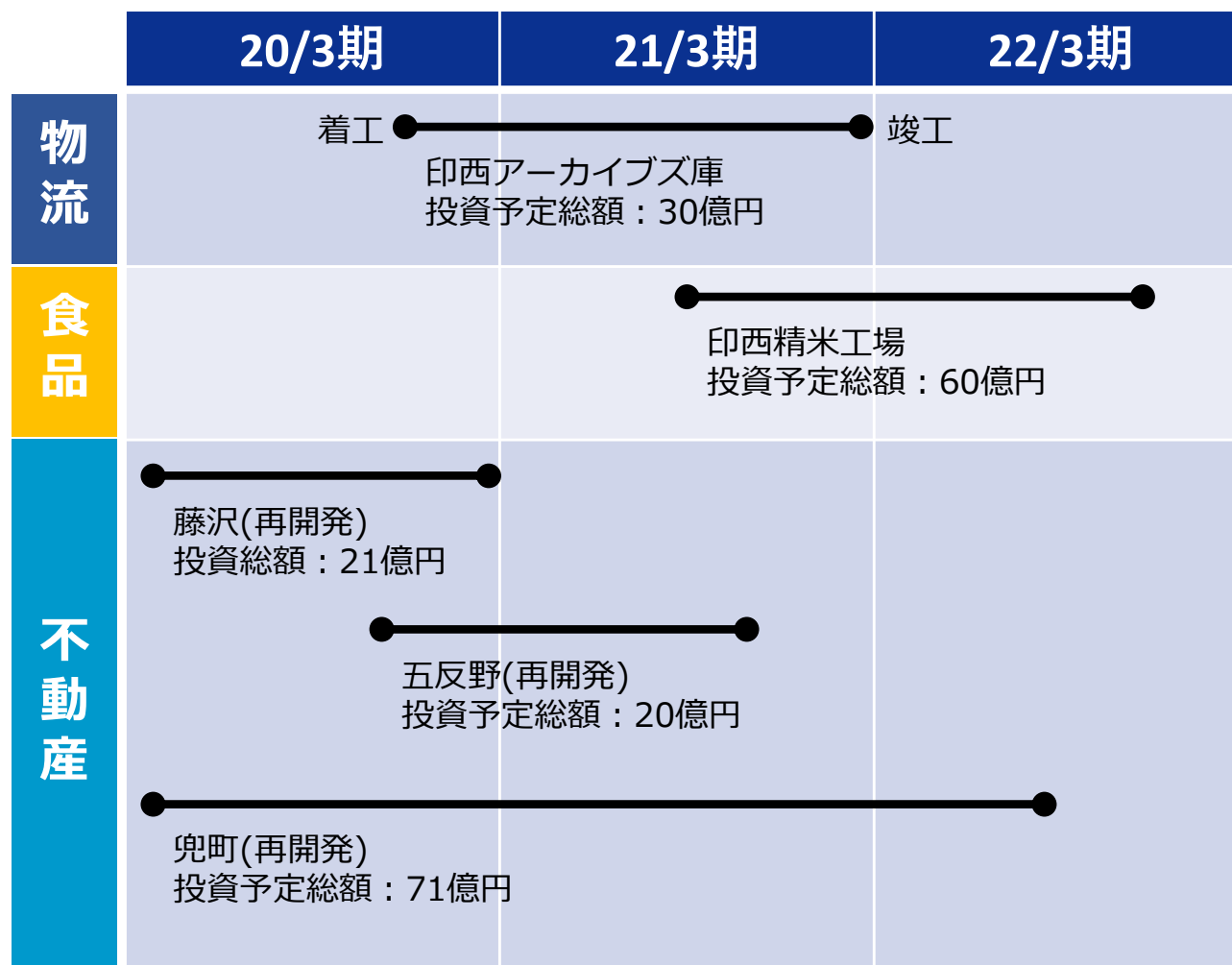
- ・不動産有効活用を目指して再開発実施。
藤沢ではホテル、五反野ではスーパー
マーケット、兜町では金融情報サービ
ス会社をキーテナントとして稼働後の
長期的な収益増強を図る

	19/3期 実績	20/3期 実績	22/3期 目標
売上高	534億円	547億円	640億円
営業利益	53億円	32億円	42億円
経常利益	50億円	29億円	38億円
ROE	6.0%	4.8%	6.1%
自己資本比率	36.2%	35.0%	37.2%
DER	1.1倍	1.2倍	1.2倍

2. (2) 中期経営計画進捗

2. 長期戦略への計画的取組み

(単位:百万円)



設備投資額		
第1次 中計	17/3月期	2,962
	18/3月期	1,263
	19/3月期	1,987
第2次 中計	20/3月期	4,689
	21/3月期 見通し	9,600

2. (2) 中期経営計画進捗

3. グループ一体運営による企業価値の向上

(1) グループ生産性の向上

➤ グループ共通の新人事評価制度の導入

グループ各社それぞれの人事評価制度を見直し、部門から個人まで一貫した進捗管理と評価制度に統一することで、グループ全体の生産性向上と人財の育成を図る

➤ 不動産管理の一元化

グループ各社の所有物件の管理をグループ会社の山種不動産(株)へ一元化を進め、効率的運営を図る

➤ IT基盤の強化

グループ会社の(株)ヤマタネシステムソリューションズがグループ全体のIT基盤構築を統制。グループ一体でIT基盤の高度化を図る



2. (2) 中期経営計画進捗

(2)グループ広報・IR活動の強化

➤ブランディング推進

企業価値を持続的に向上させることを目的に、2018年にプロジェクトを発足し活動を継続

2019年4月に策定したタグライン“「続く」を支える。”を核としたコーポレートメッセージの社内外への浸透策を実施中

➤IR活動の強化

- ・昨年度より、決算説明会を開催
年2回(本決算・第2四半期)の開催を継続予定
※今回は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて中止
- ・今後は法定開示のほかにCSRの取組みなど非財務情報の開示等積極的にステークホルダーとの対話を進める

2. (2) 中期経営計画進捗

4. 組織基盤の整備

(1) コーポレートガバナンスの強化

➤ 女性活躍推進

2017年より女性活躍推進を目的に、プロジェクトを継続
「育児座談会」や「子ども参観日」の開催など、さまざまな施策を実施

➤ 経営陣の多様化

2019年6月に女性の独立社外監査役を招聘。2020年6月に新たに独立社外取締役1名を招聘予定。独立社外取締役は合計3名となる

(2) 危機管理体制の強化

➤ リスクマネジメント

- ・グループ全体でのリスク管理を適切に行うためリスクマネジメント委員会にて大規模災害に対応する事業継続計画(BCP)を策定し、災害発生を想定した準備を進める。今般の新型コロナウイルスについても対応中。平時のリスクも想定し、すべてのデータやアプリケーションのバックアップ体制を構築
- ・情報セキュリティに関しては、情報セキュリティ委員会にて対応中



3. 2021年3月期 決算見通し

- (1) 連結決算見通し
- (2) セグメント別決算見通し
 - ① 売上高 ② 営業利益
- (3) 今後の事業環境
- (4) 今期の取組み
 - ① セグメント別 ② CSR重点課題



2021年3月期 決算見通しにあたって

ヤマタネ

2021年3月期 決算見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響による経済活動への影響が第2四半期末まで続き、その後収束に向かうとの前提に立って、2020年3月期決算短信発表日(2020年5月22日)現在において入手可能な情報に基づいて策定しております。今後、新型コロナウイルスの収束状況等、様々な要因により連結業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示致します。

<新型コロナウイルスによる現在までの影響>

物流	2月以降の海外引越(帰赴任)件数の減少や3月から休業・営業自粛の影響で配送等の荷動きも減少し、海外引越や運送の足元売上は前年比で減少
食品	3月に量販店向け精米の販売数量は増加したものの、4月以降は玄米・精米とも販売数量が減少し、今後特に外食向けの売上は大幅減の可能性あり
情報	システム保守運用業務における顧客先常駐エンジニアの自宅待機が発生し、事態長期化の場合には業務中止等の可能性あり
不動産	飲食店のテナントを中心に賃料引き下げ要請あり

3. (1) 連結決算見通し

食品部門と物流部門で新型コロナウイルスの影響を見込み、売上高と利益ともに減少の見通し

(単位:百万円)

	20/3期 実績	21/3期 見通し	増減額	増減率
売上高	54,759	50,700	▲4,059	▲7.4%
営業利益	3,285	2,260	▲1,025	▲31.2%
営業利益率	6.0%	4.5%	—	—
経常利益	2,940	1,960	▲980	▲33.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,825	1,140	▲685	▲37.5%

3. (2) セグメント別 決算見通し ①売上高

食品部門では、通年で新型コロナウイルスの影響を大きく受ける見通し

(単位:百万円)

セグメント	20/3期 実績	21/3期 見通し	増減額	増減率	概要
物流	21,941	20,900	▲ 1,041	▲ 4.7%	前期に開設した拠点の通年稼働による増収要因はあるものの、新型コロナウイルスの影響に伴う国内外での荷動き低下が予想されるため減収見通し
食品	28,025	24,600	▲ 3,425	▲ 12.2%	新型コロナウイルスの影響に伴う外食向け販売の減少及び、新型コロナウイルス収束後も競争激化が予想されるため減収見通し
情報	1,789	1,860	70	4.0%	売上面で新型コロナウイルスの影響はでておらず、前期比並みの見通し。ただし、自宅待機長期化の場合減収の可能性あり
不動産	3,003	3,340	336	11.2%	一部新型コロナウイルスの影響があるものの、新設した藤沢ビルの通年稼働が寄与し増収見通し
合計	54,759	50,700	▲ 4,059	▲ 7.4%	



3. (2) セグメント別 決算見通し ②営業利益

ヤマタネ

物流部門と食品部門は新型コロナウイルスの影響による売上減少により、ともに減益見通し。情報部門については先行投資による費用増が影響

(単位:百万円)

セグメント	20/3期 実績	21/3期 見通し	増減額	増減率	概要
物流	2,219	1,520	▲ 699	▲ 31.5%	売上減少により減益見通し
食品	657	310	▲ 347	▲ 52.8%	売上減少と競争激化により減益見通し
情報	109	40	▲ 69	▲ 63.4%	グループ内のIT基盤整備に対する先行投資による費用増で減益見通し
不動産	1,157	1,330	172	14.9%	新設した藤沢ビルの通年稼働が寄与し増益見通し
調整額	▲ 857	▲ 940	▲ 82	▲ 9.6%	
合計	3,285	2,260	▲ 1,025	▲ 31.2%	

3. (3) 今後の事業環境

- ウィズコロナ・アフターコロナによる社会環境の変化
- ESG経営による持続的な企業活動に対する要求の高まり

物流

- ・ 輸出入、海外引越の減少
- ・ 人手不足の深刻化
- ・ 荷主企業のCSR調達

食品

- ・ 外食事業向けなどの業務用
需要の減少
- ・ 産地の担い手不足

情報

- ・ 省人化、自動化へのシステム支援
- ・ 情報セキュリティの高度化
- ・ DX（デジタルトランスフォーメーション）

不動産

- ・ テレワークによるオフィス
需要の減少
- ・ 3密を避けた空間利用

3. (4) 今期の取組み ①セグメント別

物流	食品	情報	不動産
顧客満足度向上によるベース収益の増強			
・既存顧客へのきめ細かな対応 ・新規顧客獲得 ・物流不動産のフル稼働とノンアセットでの拡大 ・業務効率化 ・品質向上	・既存顧客のシェア拡大 ・新規顧客獲得 ・既存仕入先との関係強化 ・新たな仕入先の開拓 ・多収穫米の取組み拡大 ・ISO,SQF認証維持	・既存顧客の新規案件受注 ・ソリューション提案 ・棚卸端末レンタルサービスの強化	・長期修繕計画の管理徹底
長期戦略への計画的取組み			
・印西新拠点開設に向けた取組み	・印西新工場の運用基盤構築	・グループIT基盤の強化	・再開発プロジェクトの推進
グループ一体運営による企業価値の向上			
・安全衛生の取組み強化	・配送効率向上の取組み	・グループのDX推進	・不動産一元管理の体制整備

3. (4) 今期の取組み ②CSR重点課題

物流

環境問題を最重要課題の一つとして位置づけ、社会の持続可能な発展に貢献する

- 生活必需品の長期安定的な保管・配送体制の強化
- 品質と安全に拘った物流サービスの提供
- 経営とリンクした環境マネジメントシステムの構築



食品

品質に拘り、産地と実需者を繋ぎ、日本の食文化を支え続ける

- 産地との複数年契約や全量買い取り契約の拡大
- 良食味多収穫米等を採用した産地との協働事業の拡大
- 品質・安全性・生産性の向上を目指した新工場の建設



情報

ITパートナーとして顧客の活動インフラを支え、共に歩み続ける

- 企業・自治体の基幹システムの保守・運営事業の継続的拡大



不動産

顧客の事業成長を支えるビジネス環境パートナーとして、快適な執務空間を提供し続ける

- 長期修繕計画に基づく計画的な修繕の実施
- 環境負荷低減に配慮したビル運営の推進





4. 参考資料

4. (1) 過去5年間の連結財務推移

		2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期
P/L	売上高	51,826	50,213	53,607	53,442	54,759
	(売上成長率)	0.4%	▲ 3.1%	6.8%	▲ 0.3%	2.5%
	営業利益	4,803	4,584	4,614	5,353	3,285
	経常利益	4,131	4,084	4,330	5,096	2,940
	親会社株主持分当期利益	2,263	2,621	2,544	2,213	1,825
	返済原資（上記＋減価償却）	3,794	4,049	3,973	3,575	3,260
B/S	現預金	4,476	2,295	3,138	10,741	9,894
	流動資産	11,701	10,404	12,288	19,041	21,061
	固定資産	80,450	83,274	84,696	85,144	88,372
	総資産	92,609	94,054	97,322	104,491	109,675
	総負債	59,407	57,785	58,828	63,430	68,731
	有利子負債	43,059	40,617	40,949	46,441	49,211
	自己資本	30,643	33,623	35,785	37,871	38,428
	純資産	33,202	36,268	38,494	41,060	40,943
経営指標	自己資本比率	33.1%	35.7%	36.8%	36.2%	35.0%
	有利子負債/返済原資	11.3	10.0	10.3	12.9	15.0
	D E R（有利子負債/純資産）	1.3	1.1	1.1	1.1	1.2
	R O A（総資産経常利益率）	4.5%	4.4%	4.5%	5.1%	2.7%
	R O E（自己資本当期純利益率）	7.6%	8.2%	7.3%	6.0%	4.8%

4. (2) トピックス

■辰巳営業所 開設（2019年10月25日公表）

東京都江東区に辰巳営業所を開設。当社の顧客である大手食品メーカーの大型物流センター機能を担い、主に首都圏向けの配送業務を行う

【施設概要】

所在地	東京都江東区辰巳三丁目9番地14号
敷地面積	8,810.00 m ² (2,665.02 坪)
延床面積	26,781.17 m ² (8,101.30 坪)
主要構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
階数	地上6階建
設備	乗用EV3基、貨物用EV1基、垂直搬送機3基
開設時期	2019年11月

【外観】



4. (2) トピックス

■ 足立区所有物件の建替え（2019年11月1日公表）

グループ会社の山種不動産(株) が足立区に所有する不動産の建替えを実施。建替え後は「サミット五反野店」に加え、飲食店・診療所等の入居する複合施設となる

【施設概要】

所在地	東京都足立区中央本町二丁目51番1他
敷地面積	6,625.93 m ² (2,004.34 坪)
延床面積	8,894.63 m ² (2,690.62 坪)
主要用途 (予定)	1-3階：店舗（物品販売）、飲食店、診療所、駐車場、駐輪場
主要構造	鉄骨造、一部RC造
竣工時期	2020年11月予定

【外観イメージ図】



※記載の内容は、今後の詳細検討により変更になる可能性があります。

4. (2) トピックス

■ 埼玉松伏営業所 開設 (2020年1月29日公表)

オリックス株式会社が所有する物流施設「松伏ロジスティクスセンター」の3階及び4階の区画を賃借し、「埼玉松伏営業所」を開設

【施設概要】

所在地	埼玉県北葛飾郡松伏町大字大川戸608-5 オリックス「松伏ロジスティクスセンター」3階及び4階
賃借面積	16,746.35 m ² (5,065.78 坪)
設備	貨物用EV4基、専用バース (3階部分)
開設時期	2020年2月

【外観】



4. (2) トピックス

■ヤマタネ藤沢ビル 竣工（2020年4月17日公表）

グループ会社の山種不動産(株)が開発を進めていた「ヤマタネ藤沢ビル」が竣工。当ビルはホテル・コンビニエンスストア・レストラン等がテナントとして入居する複合施設であり、ホテルについては(株)ホスピタリティオペレーションズ様が入居され「スマイルホテル湘南藤沢」を2020年4月20日に開業

【外観】



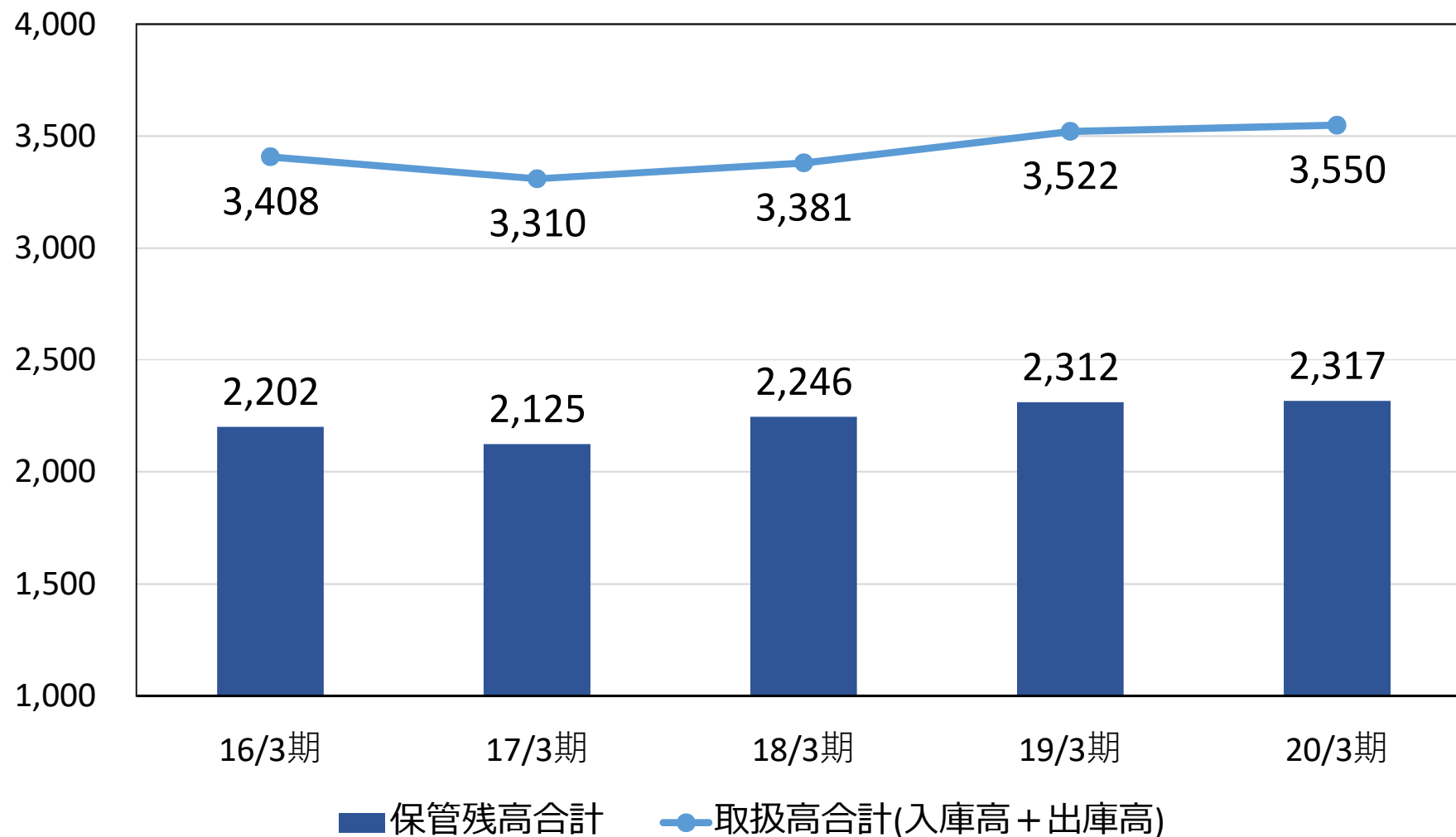
【施設概要】

所在地	神奈川県藤沢市南藤沢19番12号
アクセス	JR東海道本線・小田急江ノ島線・江ノ島電鉄「藤沢駅」徒歩2分
竣工	2020年3月
階数	地上13階
延床面積	5,855.55㎡（1,771.30坪）

4. (3) 事業情報

【物流】 保管残高合計/取扱高合計

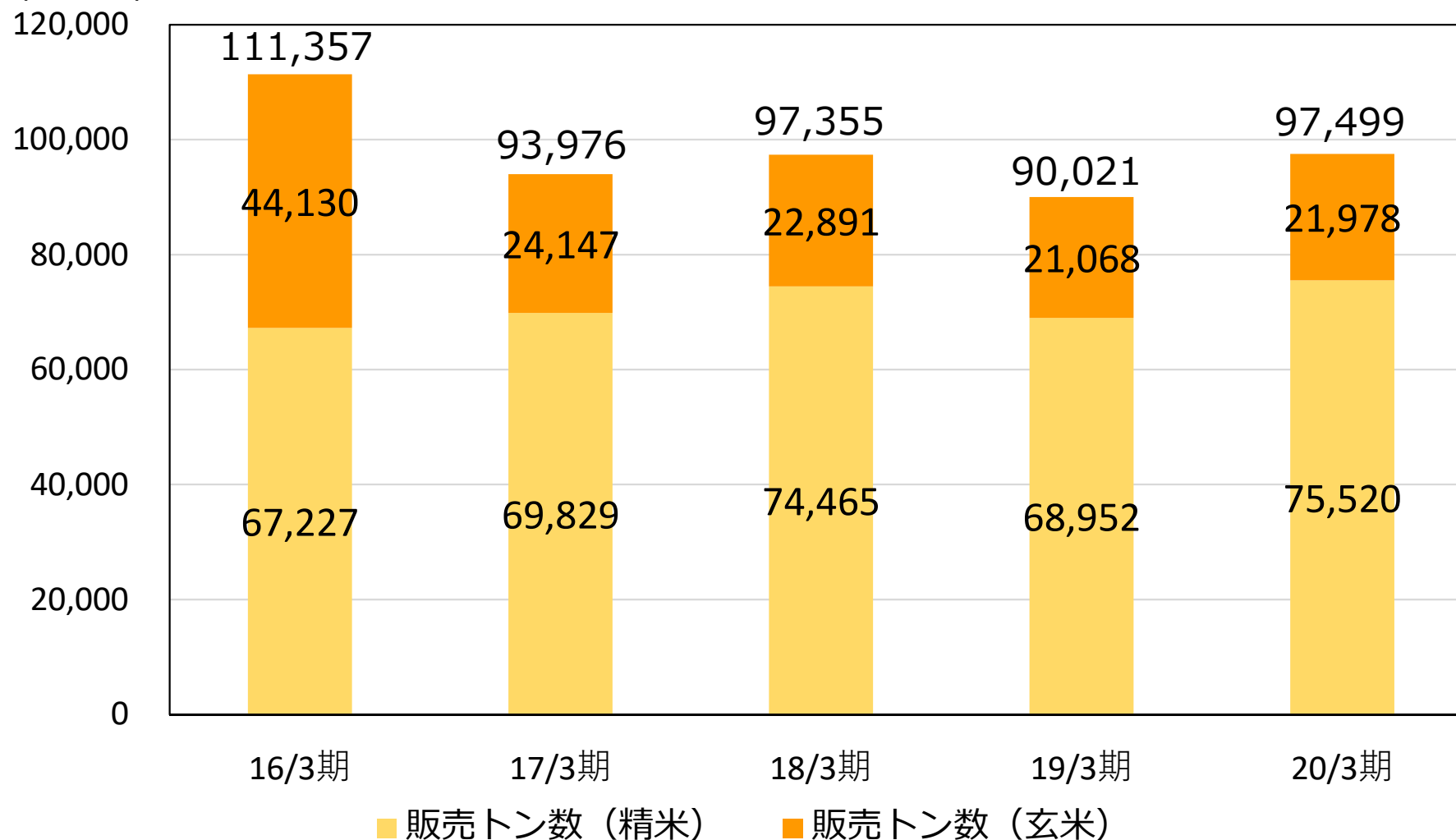
(単位:千トン)



4. (3) 事業情報

【食品】 販売数量(精米/玄米)

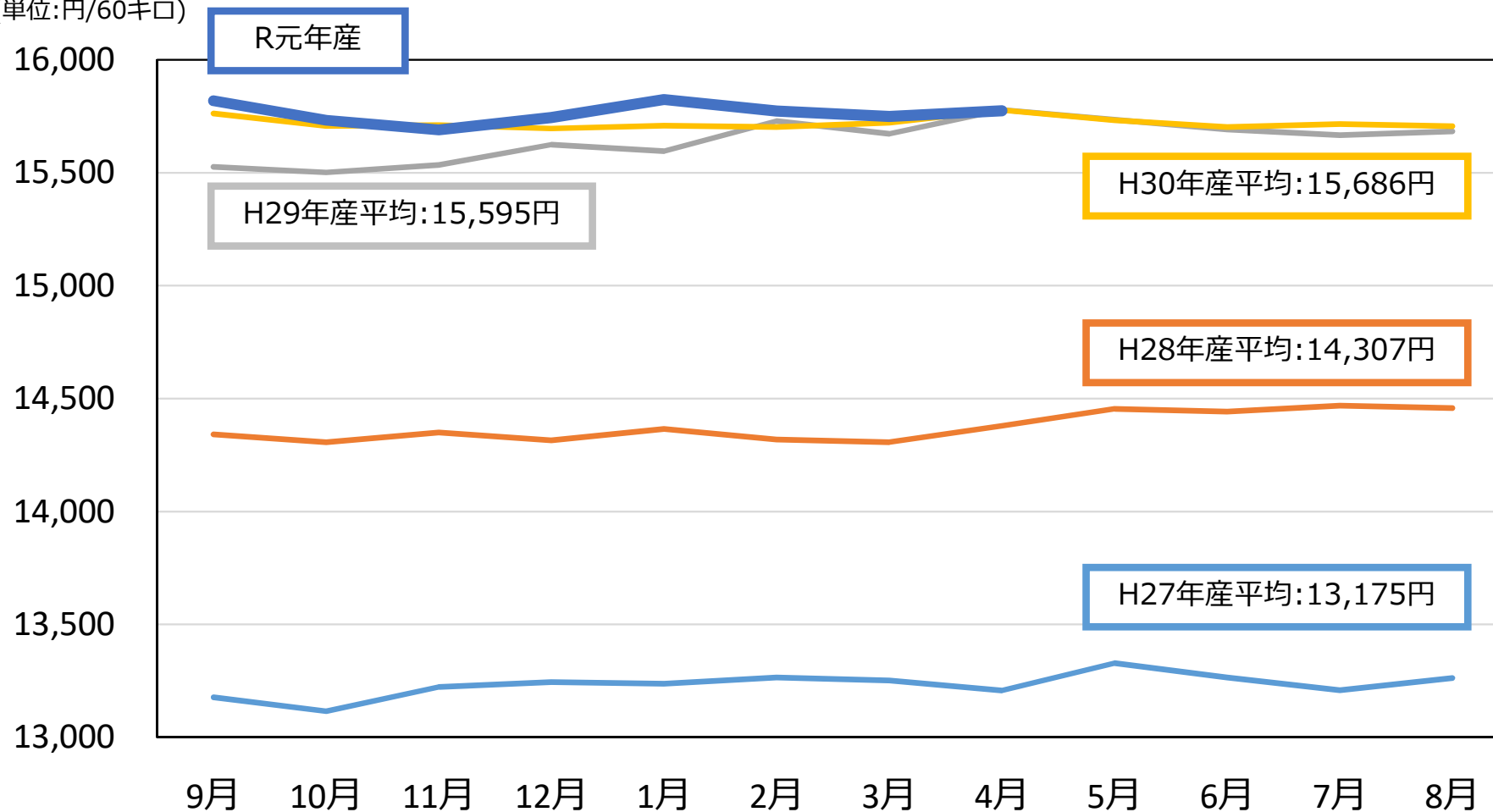
(単位:トン)



4. (3) 事業情報

【食品】コメの年産別相対取引価格

(単位:円/60キ口)



データ引用：農林水産省



4. (4) 配当金

- ◆基本方針 : 中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図り、株主の皆様への安定配当の継続
- ◆連結配当性向目標 : 20%～30%程度
- ◆年間配当金 : 2020年3月期 50円

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
年間配当金	4.5円	50円	50円	50円	50円
連結配当性向	21.1%	20.3%	20.9%	24.0%	28.6%

※ 2016年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合しております。
2016年3月期の配当の状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。



- 本資料は、(株)ヤマタネの業績動向及び事業内容について、(株)ヤマタネによる現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しております。
- これらの将来の展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- (株)ヤマタネの実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来の展望と異なる場合がございます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、本資料開示時点（2020年5月29日現在）において利用可能な情報に基づいて(株)ヤマタネによりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。

【お問合せ】

T E L : 03 (3820) 1111 (代表)

E-mail : kikaku@yamatane.co.jp